

(表一①) 農用地区域・自作地売買価格

(旧市町村数割合、10a当たり千円)

	中 田		中 畑	
	市 部	町 村 部	市 部	町 村 部
1,000万円未満	15	94%	1	100%
1,000～3,000万円未満	1	6%	0	0%
3,000～6,000万円未満	0	0%	0	0%
6,000～9,000万円未満	0	0%	0	0%
9,000万円～2億円未満	0	0%	0	0%
2億円以上	0	0%	0	0%
計	16	100%	1	100%
平均(千円)	2,780		744	
	横浜・川崎		横浜・川崎 7,181	
県全体	2,661		5,109	
対前年変動率	153%		92%	

(表一②) 農用地区域外(市街化区域を除く)・自作地売買価格

(旧市町村数割合、10a当たり千円)

	中 田		中 畑	
	市 部	町 村 部	市 部	町 村 部
1,000万円未満	14	93%	3	100%
1,000～3,000万円未満	1	7%	0	0%
3,000～6,000万円未満	0	0%	0	0%
6,000～9,000万円未満	0	0%	0	0%
9,000万円～2億円未満	0	0%	0	0%
2億円以上	0	0%	0	0%
計	15	100%	3	100%
平均(千円)	3,087		1,905	
	横浜・川崎		横浜・川崎 14,716	
県全体	2,890		5,510	
対前年変動率	80%		113%	

(表一③) 市街化区域・自作地売買価格

(旧市町村数割合、10a当たり千円)

	中 田		中 畑	
	市 部	町 村 部	市 部	町 村 部
1,000万円未満	0	0%	0	0%
1,000～3,000万円未満	0	0%	0	0%
3,000～6,000万円未満	0	0%	0	0%
6,000～9,000万円未満	1	9%	3	21%
9,000万円～2億円未満	10	91%	11	79%
2億円以上	0	0%	0	0%
計	11	100%	14	100%
平均(千円)	106,403		106,306	
	横浜・川崎		横浜・川崎 140,710	
県全体	106,403		106,306	
対前年変動率	112%		117%	

(表一④) 市街化区域・使用目的変更(転用)売買価格

(旧市町村数割合、3.3㎡当たり円)

	田				畑			
	住宅用	工場用	道路等	学校等	住宅用	工場用	道路等	学校等
10万円未満	0	0%	0	0	0	0%	0	0
10～30万円未満	8	35%	0	0	2	100%	0	0
30～60万円未満	3	13%	0	0	0	0%	0	0
60～90万円未満	9	39%	0	0	0	0%	0	0
90～150万円未満	3	13%	0	0	0	0%	0	0
150万円以上	0	0%	0	0	0	0%	0	0
計	23	100%	0	0	2	100%	0	0
価格(円) 市部	584,652				231,000			
町村部	784,600							
県全体	584,652				231,000			
対前年変動率	82%				80%			

道路等=国県道、鉄道用、学校等=学校、公園、運動場、公立病院、公民館など

農用地区域自作地売買価格 10ア当たり平均田266.1万円、畑510.9万円

2018年「田畑売買価格等に関する調査結果」(速報)

県農業会議はこのほど2018年「田畑売買価格等に関する調査」の結果(速報)を取りまとめました。この調査は田畑売買価格等の動向を把握し、農政推進の基礎資料とするため1956年から毎年行っているものです。今年で63回目となる本調査は、19

50年当時の1771の旧市町村を対象に2018年5月1日を調査時点として県内の市町村農業委員会の協力を得て実施しました。調査の結果は県内32農業委員会のうち「該当なし」を除いた62の旧市町村の報告を集計したものです。全体的に報告件数が少

なく集計値は単純に平均値を出したものであるため、事例が少ない場合や前年に比べて極端に高い又は低い価格の報告がある場合は価格が大きく変動します。(表一①)の農用地区域の自作地売買価格は、10ア当たり田で266.1万円、畑で510.9

万円となり前年に比べて田で53%の上昇、畑で8%の下落となりました。田が上昇したのは、100万円未満の価格帯で比較的価格の高い報告が上がったことによります。また、畑で下落したのは1000万円未満の価格帯に比較的低い価格の報告が上がったためです。

(表一②)の農用地区域外(市街化区域を除く)の自作地売買価格は10ア当たり田で289.0万円、畑で551.0万円となり

(表一③)の市街化区域・自作地売買価格は、10ア当たり田で266.1万円、畑で510.9万円となり

(表一④)の市街化区域・使用目的変更(転用)売買価格は、住宅用田で18%の下落、住宅用畑で20%の下落となりました。

ました。前年に比べて田で20%の下落、畑では13%の上昇となりました。

(表一③)の市街化区域・自作地売買価格では、10ア当たりの平均は田で106,403.3万円、畑で106,306.6万円となりました。田で12%、畑で17%の上昇となりました。